

龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう」

令和3年12月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1.令和2年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
（1）歳入決算額	1
（2）一般財源決算額の内訳	2
（3）歳出決算額（性質別）	2
（4）歳出決算額（目的別）	3
（5）収支状況	4
（6）財政指標	4
（7）基金の状況	4
（8）地方債の状況	5
2.令和2年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
（1）健全化判断比率の状況	5
（2）公営企業の資金不足比率の状況	6
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
（1）行政キャッシュフロー計算書	7
（2）行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	9
4.財政の今後の見通し	
（1）龍ヶ崎市財政収支見通し（令和3年10月現在）	11
（2）地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し （令和3年10月現在）	11

1. 令和2年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,177,450	10,184,841	△ 7,391	△ 0.1	法人税割現年課税分△149,640, 固定資産税家屋現年課税分51,481, 個人所得割現年課税分21,553, 固定資産税償却資産現年課税分20,961, 個人住民税滞納繰越分19,618, 固定資産税滞納繰越分12,580
地方譲与税等	2,176,045	1,881,471	294,574	15.7	地方消費税交付金303,424, 法人事業税交付金62,023(皆増), 子ども・子育て支援臨時交付金△68,452(皆減)
地方交付税	3,947,432	3,403,283	544,149	16.0	震災復興特別交付税538,795
分担金及び負担金	130,195	248,294	△ 118,099	△ 47.6	保育所運営費徴収金△91,415, 病院群輪番制病院運営費負担金△22,031
使用料及び手数料	276,033	336,300	△ 60,267	△ 17.9	農業公園湯つたり館使用料△32,827, 保育所運営費徴収金公立分△10,748, 駐輪場使用料△8,679
国庫支出金	12,789,086	3,762,975	9,026,111	239.9	特別定額給付金給付事業費7,682,600(皆増), 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金731,651(皆増), 公立学校情報機器整備費169,875(皆増), 子どものための教育・保育給付費112,169
県 支 出 金	1,912,167	1,807,370	104,797	5.8	子どものための教育・保育給付費43,430, 地域企業活力向上応援事業費43,272
財 産 収 入	25,604	50,180	△ 24,576	△ 49.0	土地売却収入△22,249
寄 附 金	182,862	169,358	13,504	8.0	ふるさと龍ヶ崎応援援寄附金11,336
繰 入 金	699,436	893,941	△ 194,505	△ 21.8	みらい育成基金繰入金△295,000, 地域振興基金繰入金△133,096, 減債基金繰入金△90,000, 工業団地拡張事業特別会計繰入金233,055(皆増), 財政調整基金繰入金50,000(皆増)
繰 越 金	1,120,449	850,030	270,419	31.8	一般会計繰越金143,766, 一般会計繰越事業充当財源繰越額126,653
諸 収 入	484,942	595,855	△ 110,913	△ 18.6	スポーツ振興くじ助成金△50,135(皆減), 道の駅護岸改修工事返戻金△45,816(皆減)
市 債	2,074,610	1,952,910	121,700	6.2	防災情報伝達設備整備事業債290,600, 庁舎施設整備事業債△113,100, 臨時財政対策債△52,900
うち 臨時財政対策債	868,110	921,010	△ 52,900	△ 5.7	
合 計	35,996,311	26,136,808	9,859,503	37.7	

【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、5年続けて100億円を超えているものの、法人税割の減収により、739万円の減収となりました。地方譲与税は、地方消費税交付金などの増収により2億9,457万円の増収となりました。地方交付税は震災復興特別交付税の増収により5億4,415万円の増収となりました。国庫支出金及び県支出金は特別定額給付金給付事業費と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増により91億3,091万円も増収となっています。繰入金は、工業団地の用地売却に伴う特別会計からの繰入金や平成20年度以来となる財源調整として財政調整基金の取崩しがあったものの、令和元年度は駅名改称事業に対する基金繰入金があったため、1億9,451万円の減となっています。

歳入全体では98億5,950万円の増収となっていますが、主な要因は国庫支出金によるところが大きいことから、自主財源のより一層の確保に継続して取り組みます。

(2) 一般財源決算額の内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市税	10,177,450	10,184,841	△ 7,391	△ 0.1	
市民税	4,761,575	4,872,400	△ 110,825	△ 2.3	法人税割現年課税分△149,640(税率改正・新型コロナウイルス感染症の影響による減少等)、個人所得割現年課税分21,553、個人住民税滞納繰越分19,618
固定資産税	4,145,062	4,060,222	84,840	2.1	固定資産税家屋現年課税分51,481、固定資産税償却資産現年課税分20,961(新事業所の開設等)、固定資産税滞納繰越分12,580
軽自動車税	195,946	183,141	12,805	7.0	種別割現年課税分8,552(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	488,803	494,075	△ 5,272	△ 1.1	現年課税分△5,272(課税本数の減少)
都市計画税	586,064	575,003	11,061	1.9	都市計画税家屋現年課税分8,935(新事業所の開設等)
地方譲与税	261,949	260,995	954	0.4	森林環境譲与税3,951、自動車重量譲与税△1,728、地方揮発油譲与税△1,269
地方交付税等	4,815,542	4,324,293	491,249	11.4	
普通交付税	2,810,674	2,766,718	43,956	1.6	普通交付税43,956
臨時財政対策債	868,110	921,010	△ 52,900	△ 5.7	臨時財政対策債△52,900
特別交付税	591,983	630,585	△ 38,602	△ 6.1	特別交付税△38,602
震災復興特別交付税	544,775	5,980	538,795	9,009.9	龍ヶ崎地方衛生組合及び龍ヶ崎地方塵芥処理組合の基幹的設備改良工事に係る震災復興特別交付税544,775
各種交付金等	1,914,096	1,620,476	293,620	18.1	地方消費税交付金303,424、法人事業税交付金62,023(皆増)、子ども・子育て支援臨時交付金△68,452(皆減)
合計	17,169,037	16,390,605	778,432	4.7	

(3) 歳出決算額(性質別)

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費	13,547,703	13,361,536	186,167	1.4	
人件費	4,201,430	4,126,628	74,802	1.8	会計年度任用職員制度への移行等
扶助費	6,783,101	6,620,918	162,183	2.4	子どものための教育・保育給付費116,325、ひとり親世帯臨時特別給付金129,000(皆増)、児童扶養手当支給事業△98,468
公債費	2,563,172	2,613,990	△ 50,818	△ 1.9	H28臨時財政対策債60,674、H11ふれあい交流施設整備事業△46,805(皆減)、久保台小学校用地取得事業△42,159(皆減)
2 投資的経費	2,069,106	2,058,790	10,316	0.5	防災情報伝達設備整備事業290,600、庁舎管理費△142,455、総合運動公園リニューアル事業△95,280
3 その他の経費	19,246,349	9,596,033	9,650,316	100.6	
物件費	4,241,048	3,557,708	683,340	19.2	小学校教育振興費198,819、放課後児童健全育成事業155,914、新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費131,531(皆増)、中学校教育振興費124,155
維持補修費	193,189	184,808	8,381	4.5	道路維持補修事業2,897、都市公園管理費2,836
補助費等	12,210,116	3,049,645	9,160,471	300.4	特別定額給付金7,682,600(皆増)、下水道事業会計繰出金550,000(皆増)、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費205,065(皆増)、地域振興事業△127,397
うち一部事務組合負担金	2,216,575	1,563,670	652,905	41.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金518,611、龍ヶ崎地方衛生組合負担金124,711
繰出金	2,204,631	2,607,064	△ 402,433	△ 15.4	公共下水道事業特別会計繰出金△435,264(皆減)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金52,788、介護保険事業特別会計繰出金48,993
積立金	376,365	176,408	199,957	113.3	地域振興基金費117,039
投資・出資・貸付	21,000	20,400	600	2.9	保育士等支援事業600
合計	34,863,158	25,016,359	9,846,799	39.4	

【歳出決算（性質別）の特徴点】

- 義務的経費：人件費は、期末手当の支給率減などの減要因を、非常勤職員等の会計年度任用職員制度への移行に伴う増要因などが上回りました。扶助費の増の主因は、ひとり親世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された給付金制度等の臨時事業によるものです。経常事業は幼児教育・保育無償化の通年化により増えているものの、児童扶養手当の支給サイクルの平年化などの影響で減となっています。公債費は、近年の新規借入抑制などにより5,100万円の減となりました。義務的経費全体では、特殊要因を除けば、前年度と同水準となっています。
- 投資的経費：3年の継続事業で進めている防災情報伝達設備整備事業が大幅増となっていますが、本庁舎外壁塗装工事の完了に伴う庁舎管理費の減などにより、全体では横ばいとなっています。
- その他の経費：補助費等は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として行った新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などの臨時事業に加え、下水道事業の法適用に伴う繰出金からの振替による臨時的要因が重なり、91億6,000万円の大幅増となっています。次いで増加幅が大きい物件費は、GIGAスクール構想に伴う小中学校の備品整備のほか、学童ルームの運営を民間事業者へ委託したことも要因の一つです。繰出金は、下水道事業の補助費等への振替で減となっていますが、高齢化の進展により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の伸びが顕著となっています。

(4) 歳出決算額（目的別）

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	231,214	225,340	5,874	2.6	議員報酬費7,627(基準日・通期在籍人数の変動に伴うもの)
2 総務費	11,657,986	3,930,119	7,727,867	196.6	特別定額給付金給付事業7,722,620(皆増)、地域振興基金費117,039、地域振興事業△127,971
3 民生費	9,920,127	9,485,712	434,415	4.6	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業130,524(皆増)、子どものための教育・保育給付費101,206、子育て世帯臨時特別給付金給付事業90,512(皆増)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金52,793、介護保険事業特別会計繰出金48,993
4 衛生費	2,571,569	1,908,400	663,169	34.8	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金412,164、龍ヶ崎地方衛生組合負担金125,977(いずれも基幹的設備改良工事に係るもの)
5 労働費	13,459	22,280	△8,821	△39.6	龍ヶ崎地区高等職業訓練校に係る自然災害賠償金△8,055
6 農林水産業費	480,692	481,224	△532	△0.1	龍ヶ崎ブランド育成事業△42,107、農業経営基盤強化促進対策事業39,743
7 商工費	380,458	219,801	160,657	73.1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費206,285(皆増)、市街地活性化対策費△14,294、工業団地拡張事業特別会計繰出金△13,228(皆減)、商工事務費△11,385
8 土木費	1,822,960	1,710,991	111,969	6.5	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業70,991、下水道事業会計繰出金59,786
9 消防費	1,326,001	1,027,878	298,123	29.0	防災情報伝達設備整備事業290,600、新型コロナウイルス感染症緊急防災対策費27,412(皆増)
10 教育費	3,895,520	3,390,126	505,394	14.9	小・中学校教育振興費314,748、新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費185,960(皆増)
11 災害復旧費	0	498	皆減	△100.0	台風15号被害に伴う道路維持補修事業及び事業費支弁(皆減)
12 公債費	2,563,172	2,613,990	△50,818	△1.9	H28臨時財政対策債60,674、H11ふれあい交流施設整備事業△46,805(皆減)、久保台小学校用地取得事業△42,159(皆減)
合計	34,863,158	25,016,359	9,846,799	39.4	

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で98億4,680万円（39.4%）の増となりました。

○増額要因：総務費は、特別定額給付金給付事業の皆増により、規模が大幅に膨らんだことから、合計で77億2,787万円の大幅増となりました。衛生費は、震災復興特別交付税の対象となる龍ヶ崎地方塵芥処理組合及び龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良工事等への負担金の増により、6億6,317万円の増となりました。

○減額要因：労働費は、龍ヶ崎地区高等職業訓練校に係る自然災害賠償金の減により、882万円の減となりました。公債費は、新規借入の抑制や据置期間を置かない早期の償還開始を採用したこともあり、5,082万円の減となりました。

(5) 収支状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	区 分	令和2年度	令和元年度	比較
歳入総額(A)	35,996,311	26,136,808	9,859,503	単年度収支(E-前年度E)(F)	274,080	143,766	130,314
歳出総額(B)	34,863,158	25,016,359	9,846,799	財政調整基金積立金(G)	6,196	776	5,420
形式収支(A-B)(C)	1,133,153	1,120,449	12,704	繰上償還金(H)	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源(D)	91,906	353,282	△261,376	財政調整基金取崩し額(I)	50,000	0	50,000
実質収支(C-D)(E)	1,041,247	767,167	274,080	実質単年度収支(J)(F+G+H-I)	230,276	144,542	85,734

(6) 財政指標

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	15,455,062	15,081,708	373,354	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.769	0.763	0.006	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	6.7	5.1	1.6	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	93.2	94.8	△1.6	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど、財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	34.6	35.8	△1.2	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど、財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	13.0	14.4	△1.4	公債費充当一般財源/一般財源総額

(7) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度		令和2年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,779,930	6,196	50,000	2,736,126
減債基金	972,276	24	150,000	822,300
特定目的基金	1,647,610	370,145	222,381	1,795,374
合 計	5,399,816	376,365	422,381	5,353,800

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度末	令和2年度		令和2年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,703,535	1,084,300	1,371,222	8,416,613
臨時財政対策債	13,652,016	868,110	979,211	13,540,915
その他の特例債	406,505	122,200	77,345	451,360
合計	22,762,056	2,074,610	2,427,778	22,408,888

2. 令和2年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.75%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.75%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	5.6%(5.3%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は令和元年度

※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、令和2年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比 0.3ポイント(5.3%→5.6%)上昇し、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、前年度に続き算出されませんでした。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

区	分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R1(参考)
下水道事業会計	公共下水道事業	1,226,507	—	—	20%	0.0%以上	—
	農業集落排水事業	3,640	—	—	20%	0.0%以上	—
工業団地拡張事業特別会計		0	—	—	20%	0.0%以上	—

令和2年度の各公営企業の資金不足比率においては、資金不足が生じた会計がないため、該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書を指します。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

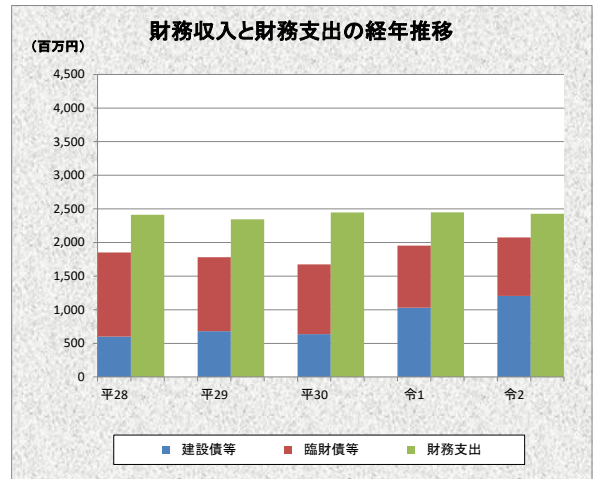
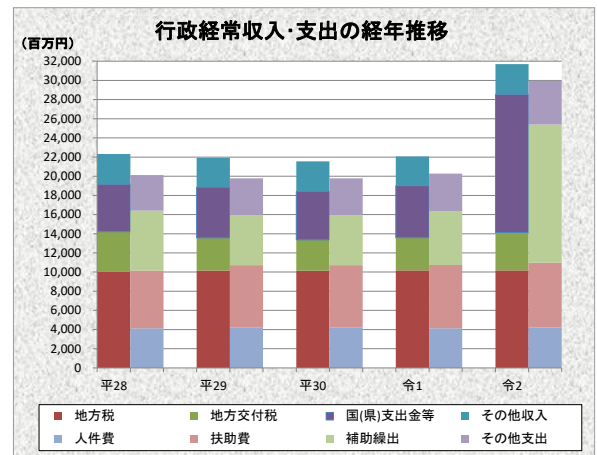
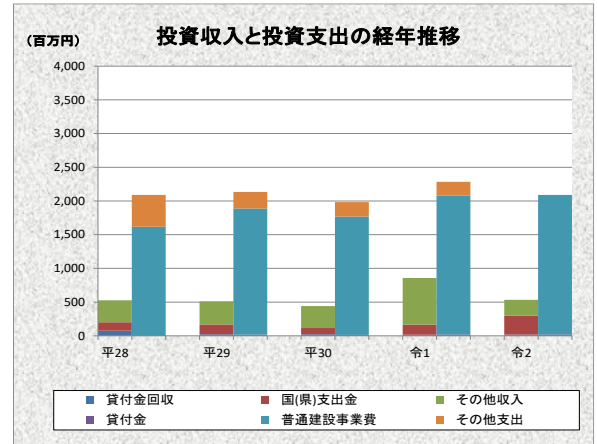
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平28	平29	平30	令1	令2
■ 行政活動の部 ■					
地方税	10,046	10,167	10,151	10,185	10,177
地方譲与税・交付金	1,640	1,783	1,866	1,872	2,166
地方交付税	4,166	3,391	3,211	3,403	3,947
国(県)支出金等	4,951	5,301	5,061	5,431	14,431
分担金及び負担金 ・寄附金	592	469	476	418	313
使用料・手数料	336	343	335	336	276
事業等収入	482	470	452	420	397
行政経常収入	22,212	21,924	21,552	22,065	31,708
人件費	4,127	4,239	4,204	4,127	4,201
物件費	3,264	3,441	3,457	3,558	4,241
維持補修費	163	170	166	185	193
扶助費	6,255	6,481	6,421	6,621	6,783
補助費等	3,671	2,887	2,826	3,050	12,210
繰出金(建設費以外)	2,469	2,335	2,507	2,577	2,205
支払利息 (うち一時借入金利息)	274	234	198	164	135
行政経常支出	20,224	19,786	19,779	20,281	29,969
行政経常収支	1,988	2,138	1,773	1,784	1,739
特別収入	111	102	83	172	360
特別支出	0	0	0	0	0
行政収支(A)	2,099	2,240	1,856	1,955	2,099
■ 投資活動の部 ■					
国(県)支出金	37	145	91	149	280
分担金及び負担金 ・寄附金	-	-	-	-	-
財産売却収入	3	4	4	37	13
貸付金回収	27	24	24	17	18
基金取崩	434	337	322	654	222
投資収入	501	512	441	857	533
普通建設事業費	2,216	1,871	1,753	2,058	2,069
繰出金(建設費)	38	58	50	30	-
投資及び出資金	3	1	1	-	-
貸付金	17	18	15	20	21
基金積立	659	186	165	176	370
投資支出	2,932	2,134	1,983	2,284	2,460
投資収支	▲ 2,432	▲ 1,622	▲ 1,542	▲ 1,427	▲ 1,927
■ 財務活動の部 ■					
地方債 (うち臨財債等)	2,139	1,781	1,674	1,953	2,075
翌年度繰上充用金	1,028	1,100	1,036	921	868
財務収入	-	-	-	-	-
元金償還額 (うち臨財債等)	2,139	1,781	1,674	1,953	2,075
前年度繰上充用金	2,279	2,344	2,448	2,450	2,428
財務支出(B)	745	841	915	977	1,036
財務収支	▲ 140	▲ 563	▲ 774	▲ 497	▲ 353
収支合計	▲ 473	56	▲ 460	31	▲ 181
償還後行政収支(A-B)	▲ 180	▲ 104	▲ 592	▲ 494	▲ 329
■ 参考 ■					
実質債務 (うち地方債現在高)	19,278	18,543	18,128	17,856	17,306
積立金等残高	24,597	24,033	▲ 23,259	▲ 22,762	▲ 22,409
積立金等残高	7,680	7,584	6,967	6,520	6,487



(注) 金額は、原則として表示単位未満四捨五入。
区分別に四捨五入しているため、区分の合計値と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務償還可能年数	9.7年	8.7年	10.2年	10.0年	10.0年
実質債務月収倍率	10.4月	10.1月	10.1月	9.7月	6.5月
積立金等月収倍率	4.1月	4.2月	3.9月	3.5月	2.5月
行政経常収支率	8.9%	9.8%	8.2%	8.1%	5.5%

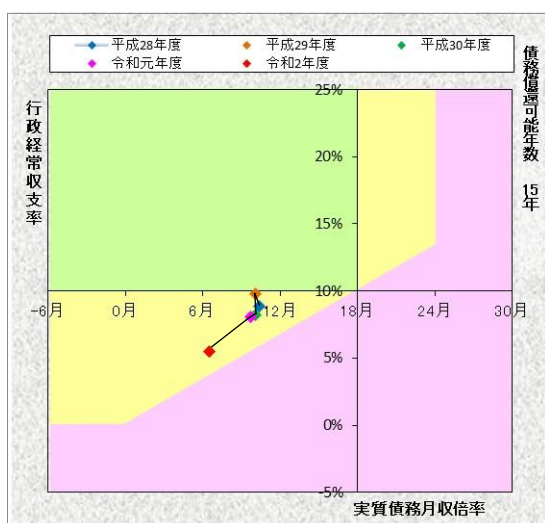
◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

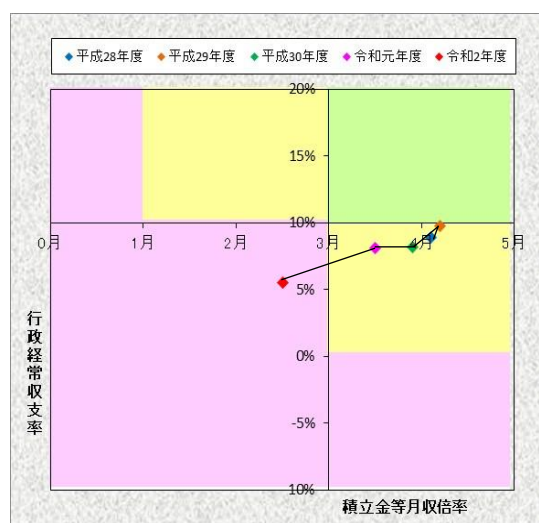
◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



【債務系統分析】

建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行にかかる債務負担残高も、年々減少しております。令和2年度は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、行政経常収入が増加し、実質債務月収倍率は6.5月となっています。また、その2つを除いても9.2月となることから、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

基金への積立については、平成24～27年度にかけ、職員の定員管理の取組による人件費削減や事業の効率化等による徹底した経費削減で財源を活用し、主に財政調整基金への積立を行ってきました。平成26年度からは、今後の施設等の更新需要に備えるため、公共施設維持整備基金と義務教育施設整備基金への積立も行っていました。他方、平成29年度以降、ふるさと納税を原資としたみらい育成基金への積立を行っているものの、平成30年度から3ヶ年連続の減債基金取崩しや、令和2年度には、新型コロナウイルス感染防止対策費の財源として財政調整基金を取崩しています。積立金等月収倍率は、前年度より減少し、2.5月で積立低水準の状況ですが、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により国庫支出金が大幅増となった影響であり、この2つを除くと実質は3.4月となっており、前年度からわずかに水準を落としています。

【収支系統分析】

行政経常支出は、平成28年度は、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の実施や障がい者自立支援給付事業等の増など、扶助費の増により増加しました。平成29年度は、改修工事の終了に伴う龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金（基幹的設備改良分）を含む補助費等が大きく減少に転じたことにより、減少しました。平成30年度は、新たに設置した工業団地拡張事業特別会計繰出金の皆増などにより、繰出金が増加していますが、介護施設等整備支援事業の減やプレミアム商品券事業の皆減による補助費等の減や臨時福祉給付金の終了などによる扶助費の減により減少しました。令和元年度は、退職者分の補充の抑制などにより人件費の減があったものの、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業に係る補助費の増に加え、幼児教育・保育無償化に伴う扶助費の増により、全体として増加に転じました。令和2年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された臨時事業に加え、GIGAスクール構想に伴う備品整備や幼児教区・保育無償化の通年化などにより増加しました。

行政経常収入のうち市税は、固定資産税が堅調であった反面、税率改正や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による法人市民税の減により、全体では減少したものの、前年度に続き100億円台を維持しました。さらに、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより国（県）支出金が大きく伸長しました。

行政経常収支率は、令和2年度は5.5%となりましたが、債務償還可能年数「15年以上」という基準を下回る10.0年であるため、収支低水準の状況にはありません。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和3年10月現在）

（単位：百万円）

項目	R02決算	R03見込	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計	R12推計
地方税	10,177	10,011	10,170	10,188	10,174	10,243	10,287	10,229	10,250	10,270	10,200
地方交付税	3,947	3,566	3,313	3,146	3,012	2,823	2,840	2,856	2,801	2,773	2,705
地方消費税交付金	1,607	1,500	1,537	1,668	1,698	1,725	1,730	1,751	1,770	1,790	1,809
地方譲与税等	569	532	495	498	500	502	504	506	507	509	510
分担金及び負担金	130	138	130	130	129	129	129	128	128	128	127
使用料・手数料	276	331	276	275	275	274	273	273	272	271	271
国庫支出金	12,789	4,418	4,201	4,161	4,129	4,229	4,095	4,135	4,174	4,213	4,253
県支出金	1,912	1,930	1,848	1,876	1,902	1,927	1,948	1,967	1,985	2,004	2,022
寄附金	183	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
繰入金	699	490	25	25	25	25	25	25	25	25	25
繰越金	1,120	1,133	1,081	455	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,075	2,885	1,979	2,010	1,485	1,752	1,565	1,591	1,584	1,606	1,565
うち臨時財政対策債	868	1,276	765	765	765	765	765	765	765	765	765
財産収入・諸収入	511	543	539	555	541	540	545	548	552	555	559
歳入合計	35,996	27,675	25,794	25,187	24,069	24,371	24,142	24,210	24,248	24,343	24,247
人件費（事業費支弁人件費を含む）	4,271	4,217	4,114	4,158	4,213	4,171	4,304	4,257	4,322	4,301	4,338
物件費	4,241	4,043	3,637	3,700	3,759	3,812	3,859	3,900	3,938	3,977	4,015
維持補修費	193	211	198	202	206	209	212	214	217	219	222
扶助費	6,783	6,615	6,610	6,651	6,692	6,735	6,782	6,829	6,877	6,924	6,972
補助費等	12,210	3,454	3,598	3,625	3,650	3,672	3,690	3,704	3,716	3,729	3,742
うち一部事務組合に対するもの	2,217	1,718	1,709	1,740	1,768	1,794	1,816	1,836	1,855	1,873	1,892
普通建設事業費（事業費支弁人件費を除く）	1,999	2,552	2,342	2,425	1,712	1,505	1,351	1,311	1,264	1,223	1,219
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,563	2,652	2,446	2,314	2,089	2,097	2,129	2,197	2,227	2,310	2,216
積立金	376	117	109	109	109	109	109	109	109	109	109
投資及び出資金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	21	28	21	21	21	21	21	21	21	21	21
繰出金	2,205	2,704	2,265	2,295	2,325	2,355	2,383	2,411	2,438	2,467	2,494
歳出合計	34,863	26,595	25,339	25,500	24,776	24,685	24,839	24,953	25,128	25,279	25,348
収支差引	1,133	1,081	455	△ 313	△ 706	△ 315	△ 697	△ 744	△ 880	△ 937	△ 1,101
累積収支不足額	0	0	0	△ 313	△ 1,019	△ 1,334	△ 2,031	△ 2,775	△ 3,654	△ 4,591	△ 5,691

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。
 ※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（令和3年10月現在）

（単位：百万円）

項目	R02決算	R03見込	R04推計	R05推計	R06推計	R07推計	R08推計	R09推計	R10推計	R11推計	R12推計
地方債残高	22,409	22,918	22,744	22,718	22,364	22,271	21,962	21,620	21,244	20,816	20,432
債務負担行為残高	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104	42	19	0
一般基金残高	5,354	5,111	5,194	5,278	5,361	5,444	5,528	5,611	5,695	5,778	5,862